

田中敏行先生の略歴と主要業績



田中敏行先生

略 歴

1971年3月、中央大学文学部卒業。1995年3月、法政大学大学院社会科学研究所経営学専攻修士課程修了（修士（経営学））。2000年3月、埼玉大学大学院経済科学研究科修士課程修了（修士（経済学））。2005年3月、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所企業システム専攻博士課程後期修了（経営学博士）。民間企業勤務後、下関市立大学経済学部、大分大学経済学部、国土館大学経営学部において准教授及び教授を歴任。香港大学客員研究員も務める。

役職歴

2014年4月 国土館大学経営学部 学科主任（2016年3月まで）

学会及び社会における活動等

2003年4月 日本会計研究学会 会員

2007年4月 国際会計研究学会 会員

- 2008年4月 税務会計研究学会 会員
- 2008年9月 国際戦略経営研究学会 会員（2016年12月まで）
- 2009年9月 第2回国際戦略経営研究学会全国大会 コメンテーター（中央大学）
- 2009年11月 WICI Symposium パネラー（日経ホール，主催：日経新聞，後援：
経済産業省・金融庁）
- 2010年6月 XBRL 客員 会員
- 2010年9月 第3回国際戦略経営研究学会全国大会 コメンテーター（亜細亜
大学）
- 2012年3月 Bloomberg Global Executive Forum パネリスト（ブルームバー
グ，主催：ブルームバーグL.P.，協力：東洋経済新報社，WICI
Japan）
- 2014年4月 IFA Japan Division（International Fiscal Association）会員
- 2016年12月 科学研究費委員会専門委員

学会等学外における役職等

- 2009年9月 国際戦略経営研究学会理事（2011年9月まで）
- 2013年9月 国際戦略経営研究学会監事（2015年9月まで）
- 2016年2月 経営税務研究会代表理事

研究業績

（著書）

- 2000年10月 『ブランド資産入門』 多賀出版
- 2007年2月 『米国ブランド知的財産の法と会計』 日本評論社（鎗田出版助成
（横浜国立大学社会科学系創立80周年記念事業））
- 2017年5月 『テキスト法人税法入門』（編著）成文堂
（分担執筆）
- 2012年3月 ロバート・G・エクレス+マイケル・P・クルス著，花堂靖仁監
訳『ワンレポート』

- 東洋経済新報社（「第4章 非財務報告の現状」の項翻訳）
- 2015年12月 白石和孝編著『簿記概論（三訂版）』税務経理協会
（「第一部 複式簿記の基礎」の項執筆）
（協力執筆）
- 2001年4月 荒川邦寿編著『現代会計システム論』税務経理協会（「第三部 企業評価会計 IX企業価値会計の展開 2ブランド戦略とブランド価値評価」の項執筆）
（学術論文）
- 1995年3月 「SFAS95の資金収支計算書と資金情報」（法政大学大学院修士論文）マーケティングコース・経理人コース研究成果集（法政大学大学院）
- 1996年10月 「資金計算書における純利益修正法の会計慣行への位置づけ～APB3を中心として」『法政大学大学院紀要37号』
- 1998年4月 「研究進むインターネットの広告評価」『マーケティング・ホライズン』日本マーケティング協会
- 1998年5月 「アナログとデジタルの融合～ラジオとインターネットはマッチする?!」（共著）『ブレーン』誠文堂新光社
- 2000年3月 「ブランド資産の可能性について」埼玉大学修士論文
- 2001年4月 「ブランド経営とブランド会計の課題」『旬刊経理情報』
- 2003年8月 「商標法理とブランドのれん」『横浜国際社会科学研究所』第8巻第2号
- 2004年1月 「ランダム法とブランドのれんの経済的価値」『横浜国際社会科学研究所』第8巻第5号
- 2004年8月 「米国ブランドのれんの知的財産担保」『横浜国際社会科学研究所』第9巻第2号
- 2004年12月 「ブランド知的財産会計の英米比較」『横浜国際社会科学研究所』第9巻第4号
- 2005年3月 「米国ブランド知的財産の財務報告に関する研究～米国連邦商標

法からの一考察」横浜国立大学経営学博士論文

- 2007年1月 「ブランド知的財産に関するアンケート調査の内容と報告～日本および欧米企業の企業意識」『産業経理』
- 2007年3月 「わが国の役員報酬等とストック・オプションの会計及び税務処理の変更や改正について～コーポレート・ガバナンスの視点からの一考察」『下関市立大学創立50周年記念論文集』
- 2008年4月 「わが国の会計制度の特異性からみた国際会計基準のコンバージェンスの課題～会社法（商法）と法人税法の視点から」『企業会計』
- 2009年7月 「わが国の有形固定資産会計の不在とIAS16の適合の検討～会社法と減価償却制度の視点から」『産業経理』
- 2010年7月 「米国財務報告の改善に向けた報告書の検証～AIMR から One Report までの一考察」『産業経理』
- 2011年3月 「わが国の広告流通市場とマス四媒体及びインターネット広告媒体の「質」の検証」『大分大学経済論集』
- 2012年3月 「IFRS 2の残余持分と企業会計基準第8号の差額概念、及び持分金融商品と新株予約権の会計処理の考察」『中央大学商学部論纂』第53巻第3・4号
- 2015年1月 「日米のストック・オプションにおける会計・税務数値差異と課税問題～米国法人税法からの一考察（1）」（租税資料館研究助成）『税務弘報』2月号
- 2015年2月 「日米のストック・オプションにおける会計・税務数値差異と課税問題～米国法人税法からの一考察（2）」（租税資料館研究助成）『税務弘報』3月号
- 2015年4月 「日米のストック・オプションにおける会計・税務数値差異と課税問題～米国法人税法からの一考察（3・完結）」『税務弘報』5月号
- 2016年1月 「日米の非適格ストック・オプションにおける会計・税務数値差

異】『会計・監査ジャーナル』2月号

- 2016年3月 「米国の逸失利益賠償の判例研究」(科研費)『国士館大学経営論纂』第5巻第1・2合併号
- 2018年3月 「ストック・オプション課税判決と国際課税」『国際税務』3月号
(口頭発表)
- 2001年10月 第41回経営行動研究学会(立教大学)
- 2004年9月 日本会計研究学会第63回全国大会(中央大学)
- 2006年5月 第9回大分会計学研究会(大分大学)
- 2007年9月 大分大学公開講座(大分コンパルホール)
- 2010年7月 大分会計学研究会(大分コンパルホール)
- 2012年3月 第89回日本会計研究学会九州部会(西南学院大学)
- 2012年7月 平成24年度第2回産学協同研究会(立命館大学大阪キャンパス)
- 2012年11月 第29回企業リスクマネジメント研究会(トーマツ福岡事務所)
- 2013年7月 第5回アントプレナー研究会(大分大学)
- 2014年4月 キヤノンブランド意見交換会(キヤノン株式会社)
- 2014年5月 創成国際特許事務所研修会(創成国際特許事務所)
- 2016年2月 第1回国際比較課税研究会(国士館大学)
- 2018年1月 AJ研究会(国士館大学)

受賞

- 2006年3月 鎗田出版助成(横浜国立大学社会科学系創立80周年記念事業)
- 2012年4月 Man of The Year 2012 (Education) (American Biographical Institute)
- 2012年8月 租税資料館 外国税法等調査研究助成
- 2012年12月 Leading Educators of the World 2013 (International Biographical Centre)
- 2013年4月 平成25年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)